

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	景気は、緩やかな回復基調を辿っており、予算の早期執行など政策の下支えがある中で、堅調な企業業績、雇用情勢の着実な回復等を受け、7-9月期はプラス成長に復することが期待される。ただし、4-6月期に見られた駆け込み需要の反動減継続への懸念が払拭しきれないことから、先行きには注視が必要。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	電気料金上昇の影響、燃料費の高騰、労働需給の逼迫に伴う人員不足が、成長の制約要因として挙げられる。経団連の「電力コストに関する緊急アンケート」(2014年5月)では、電力料金をめぐる現在の状況が継続した場合、収益、生産、国内設備投資、雇用動向に多大な負の影響を与えるとの指摘が多数寄せられている。また、今夏の全国的な天候不順が消費に与える影響も懸念される。さらに新興国経済の先行き不透明感、ウクライナ情勢についても注視が必要。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	経済界としては、安倍内閣の経済好循環シナリオに呼应し、賃金の引き上げや前向きな投資計画の策定など、積極経営に取り組んできたところ。今後についても、骨太の方針2014や日本再興戦略の改訂に基づき、革新的なイノベーション創造やグローバル化への対応を進め、一層の好循環実現に向けて貢献していく。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	産業競争力強化法に基づく、生産性向上設備投資促進税制、事業再編促進税制、企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度の創設や、国家戦略特区の早期具体化で、質の高い設備投資、新事業立ち上げ、新たなビジネスモデルの構築促進が期待される。また、マイナンバー制度への対応に向けたソフトウェア更新に伴う設備投資の増加も予想される。さらに、ベンチャー支援策による起業促進やPPP/PFIの活用による投資・収益拡大も好材料となる。 他方、質問1-2で回答した通り、電力料金の引き上げ、燃料費の高騰、人員不足がコストプッシュ要因となり、設備投資・企業収益の増加に下押し圧力となることが懸念される。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>経団連調査によると、2014年春季労使交渉・協議の結果、月例賃金の引き上げ率は大手企業平均で2.28%と15年ぶりに2%を超えたほか、中小企業の平均も1.76%と13年ぶりに1.7%を超えた。この結果は、企業収益の大幅な改善と、所得拡大促進税制等の政策効果に加え、デフレ脱却と企業の持続的成長に向けて、企業労使が知恵を出し合った成果といえるもの。また、マクロ全体でみた7月の雇用者報酬は前年比4.2%増加しており、家計所得の改善が続いている。</p> <p>なお、所得拡大促進税制に関する経団連調査(本年7-8月)では、一定数の企業の適用可能性が示唆されている。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>ベースアップの動きの広がりによる所得環境の改善を背景に、百貨店、スーパーの売上高前年比のマイナス幅は5月以降、縮小してきている。ただし、駆け込み需要の反動減の継続や、今夏の全国的な天候不順が個人消費に与える影響が懸念される。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>賃金上昇は質問2-2②で回答した通り。中小企業等支援では、消費税率の引き上げにあたり、適正な転嫁への取り組みがなされており、目立った混乱は生じていない。</p> <p>非正規雇用労働者に関しては、勤務地などを限定した正社員への登用を図る企業が相次いでいる。また、最低賃金が大幅に引き上げられたほか、労働需給の逼迫を背景に時間給も増加するなど、非正規雇用労働者の処遇も着実に改善しつつある。</p> <p>生産性向上・人材育成では、女性の活躍推進について、経団連の呼びかけに応じて企業が自主行動計画を策定・公表するなど、自主的かつ積極的に取組む動きが広がっている。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>目下のわが国の最重要課題は、デフレからの脱却と持続的な経済成長の実現と考える。そのためにも、震災からの復興の加速、法人実効税率の引き下げ、エネルギーの安定供給と経済性の確保、社会保障制度の重点化・効率化の推進、消費税率の着実な引き上げと財政の健全化、地域経済の活性化、TPPをはじめとする経済連携の推進等の諸課題に果敢に取組む必要がある。</p>